

②産業

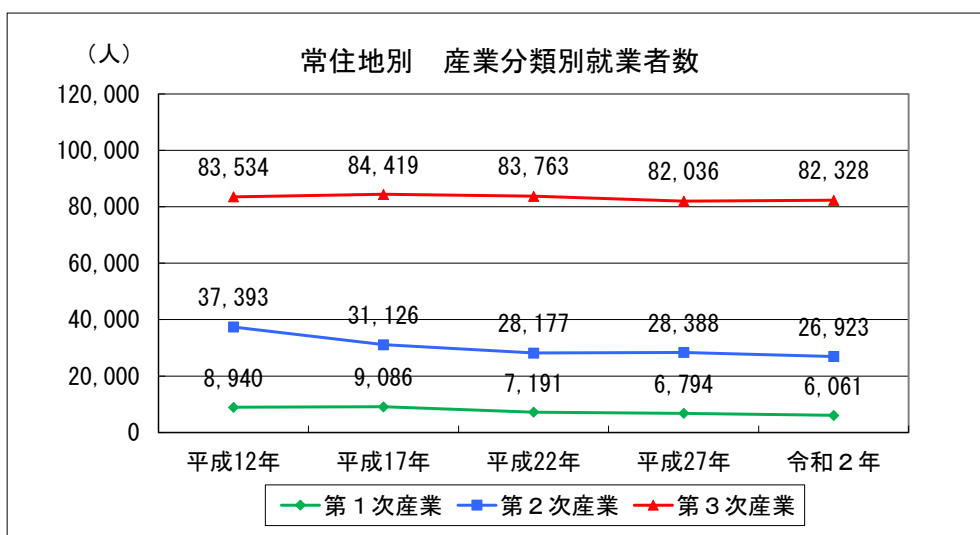
C0201 産業・職業分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

・就業者数の合計は、平成12年から緩やかな減少傾向で推移を続けている。

○ 常住地別 産業分類別就業者数

常住地別で、令和2年産業分類別就業者数を見ると、最も多いのは第3次産業（82,328人）であり、横ばいで推移している。次いで第2次産業（26,923人）、第1次産業（6,061人であり、いずれも減少傾向から横ばいでの推移が続いている。



C0201 産業・職業分類別就業者数

【産業分類別就業者数】

○常住地別就業者数

(平成12, 17, 22, 27 年、令和2 年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

産業大分類	平成12年				平成17年				平成22年				平成27年				令和2年			
	行政区域		うち都市計画区域		行政区域		うち都市計画区域		行政区域		うち都市計画区域		行政区域		うち都市計画区域		行政区域		うち都市計画区域	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業, 林業	8,924	6.9	7,469	6.4	9,072	7.3	8,480	7.1	7,183	5.9	6,845	5.8	6,782	5.6	6,428	5.5	6,053	5.1	5,767	5.0
B 漁業	16	0.0	14	0.0	14	0.0	13	0.0	8	0.0	7	0.0	12	0.0	8	0.0	8	0.0	6	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	39	0.0	31	0.0	15	0.0	14	0.0	23	0.0	22	0.0	20	0.0	19	0.0	30	0.0	28	0.0
D 建設業	13,126	10.1	11,447	9.8	10,715	8.6	10,151	8.5	8,893	7.3	8,493	7.2	8,509	7.0	8,130	6.9	7,919	6.7	7,614	6.6
E 製造業	24,228	18.6	21,556	18.5	20,396	16.3	19,733	16.5	19,261	15.8	18,753	15.9	19,859	16.3	19,400	16.5	18,974	16.0	18,558	16.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	799	0.6	630	0.5	579	0.5	550	0.5	621	0.5	598	0.5	625	0.5	608	0.5	551	0.5	538	0.5
G 情報通信業	6,783	5.2	6,123	5.3	2,357	1.9	2,323	1.9	2,031	1.7	2,008	1.7	2,018	1.7	2,005	1.7	2,282	1.9	2,259	2.0
H 運輸業, 郵便業					5,475	4.4	5,321	4.4	5,868	4.8	5,685	4.8	5,454	4.5	5,300	4.5	5,456	4.6	5,338	4.6
I 卸売業, 小売業	32,050	24.6	29,758	25.6	24,490	19.6	23,981	20.0	22,226	18.2	21,737	18.5	19,656	16.2	19,250	16.4	19,495	16.4	19,154	16.6
J 金融業, 保険業	3,692	2.8	3,521	3.0	2,923	2.3	2,897	2.4	3,042	2.5	3,020	2.6	2,820	2.3	2,792	2.4	2,638	2.2	2,616	2.3
K 不動産業, 物品賃貸業	1,107	0.9	1,074	0.9	1,282	1.0	1,273	1.1	1,979	1.6	1,939	1.6	2,115	1.7	2,093	1.8	2,346	2.0	2,316	2.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	3,258	2.7	3,206	2.7	3,214	2.6	3,160	2.7	3,188	2.7	3,121	2.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	-	-	-	-	8,454	6.8	7,390	6.2	9,241	7.6	8,134	6.9	8,730	7.2	7,771	6.6	7,861	6.6	7,131	6.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	4,474	3.7	4,381	3.7	4,159	3.4	4,050	3.4	4,080	3.4	3,966	3.4
O 教育, 学習支援業	-	-	-	-	5,692	4.6	5,553	4.6	5,688	4.7	5,565	4.7	5,819	4.8	5,720	4.9	6,074	5.1	5,984	5.2
P 医療, 福祉	-	-	-	-	11,492	9.2	11,047	9.2	14,155	11.6	13,685	11.6	16,106	13.3	15,607	13.3	17,201	14.5	16,776	14.5
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	1,651	1.3	1,540	1.3	1,035	0.8	978	0.8	1,296	1.1	1,245	1.1	1,231	1.0	1,188	1.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	35,343	27.1	31,086	26.7	16,530	13.2	16,124	13.4	6,394	5.2	6,208	5.3	6,325	5.2	6,155	5.2	6,177	5.2	6,028	5.2
S 公務 (他に分類されるものを除く)	3,760	2.9	3,365	2.9	3,494	2.8	3,353	2.8	3,751	3.1	3,600	3.1	3,699	3.0	3,587	3.1	3,748	3.2	3,676	3.2
T 分類不能の産業	324	0.2	297	0.3	201	0.2	200	0.2	2,920	2.4	2,888	2.5	4,334	3.6	4,218	3.6	3,577	3.0	3,380	2.9
合 計	130,191	100.0	116,371	100.0	124,832	100.0	119,943	100.0	122,051	100.0	117,752	100.0	121,552	100.0	117,546	100.0	118,889	100.0	115,444	100.0

※平成12年は、松本市、波田町、梓川村、四賀村、安曇村の合計

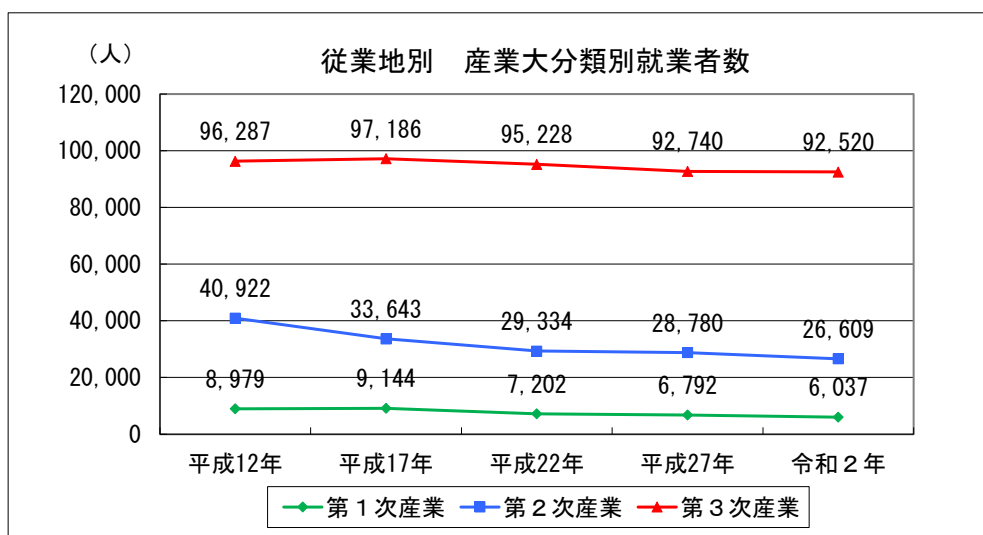
※平成12年の I 卸売業, 小売業は、飲食店を含む

※平成17年は、松本市、波田町の合計

○ 従業地別 産業分類別就業者数

従業地別で、令和 2 年産業分類別就業者数を見ると、最も多いのは第 3 次産業（92,520 人）であり、やや減少傾向で推移している。次いで第 2 次産業（26,609 人）、第 1 次産業（6,037 人）であり、いずれも減少傾向から横ばいでの推移が続いている。

常住地別の就業者数と、従業地別の就業者数を対比すると、第 1 次産業、第 2 次産業の就業者数はほぼ同じである。これに対して、第 3 次産業の就業者数は、従業地別の方が、常住地別よりも 1 万人程度多い。このことから、松本市を就業先とする周辺市町在住の就業者数が、約 1 万人程度いることが推察される。



C0201 産業・職業分類別就業者数

【産業分類別就業者数】

○従業地別就業者数

(平成12, 17, 22, 27 年、令和2 年国勢調査 産業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業、林業	8,967	6.1	9,134	6.5	7,199	5.3	6,788	5.1	6,032	4.7
B 漁業	12	0.0	10	0.0	3	0.0	4	0.0	5	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	42	0.0	14	0.0	18	0.0	25	0.0	25	0.0
D 建設業	15,372	10.5	12,559	9.0	10,578	7.8	10,331	7.8	9,635	7.5
E 製造業	25,508	17.4	21,070	15.0	18,738	13.9	18,424	13.9	16,949	13.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	789	0.5	620	0.4	657	0.5	649	0.5	564	0.4
G 情報通信業	8,457	5.8	3,282	2.3	2,593	1.9	2,459	1.9	2,745	2.1
H 運輸業、郵便業			6,811	4.9	6,956	5.2	6,487	4.9	6,402	5.0
I 卸売業、小売業	37,169	25.4	28,659	20.4	25,842	19.2	22,565	17.0	22,352	17.4
J 金融業、保険業	4,430	3.0	3,718	2.7	3,759	2.8	3,450	2.6	3,136	2.4
K 不動産業、物品賃貸業	1,215	0.8	1,438	1.0	2,249	1.7	2,424	1.8	2,568	2.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	3,833	2.8	3,697	2.8	3,734	2.9
M 宿泊業、飲食サービス業	-	-	9,164	6.5	9,847	7.3	9,465	7.1	8,580	6.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	5,043	3.7	4,654	3.5	4,653	3.6
O 教育、学習支援業	-	-	12,628	9.0	6,265	4.6	6,419	4.8	6,727	5.2
P 医療、福祉	-	-	6,243	4.4	15,346	11.4	17,457	13.2	18,443	14.3
Q 複合サービス事業	-	-	1,679	1.2	1,074	0.8	1,365	1.0	1,316	1.0
R サービス業（他に分類されないもの）	39,957	27.3	18,980	13.5	7,678	5.7	7,657	5.8	7,343	5.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	4,270	2.9	3,964	2.8	4,086	3.0	3,992	3.0	3,957	3.1
T 分類不能の産業	363	0.2	326	0.2	3,159	2.3	4,400	3.3	3,632	2.8
合 計	146,551	100.0	140,299	100.0	134,923	100.0	132,712	100.0	128,798	100.0

※平成12年は、松本市、波田町、梓川村、四賀村、奈川村、安曇村の合計

※平成12年の I 卸売業、小売業は、飲食店を含む

※平成17年は、松本市、波田町の合計

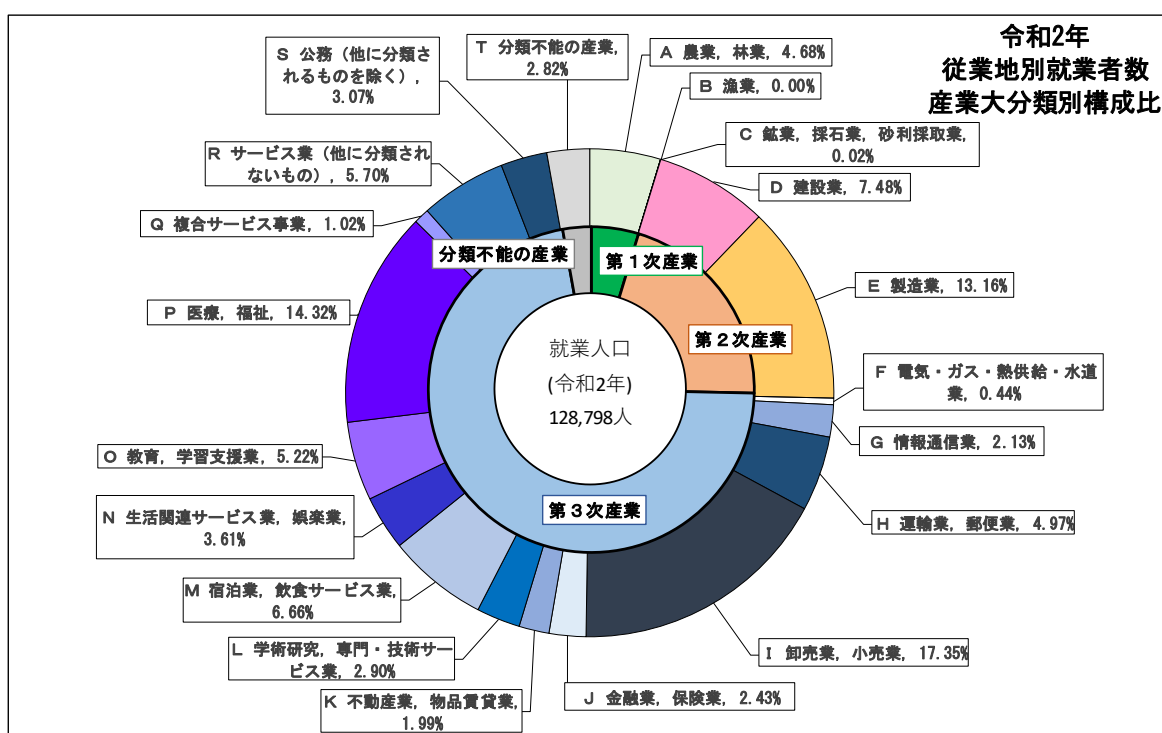
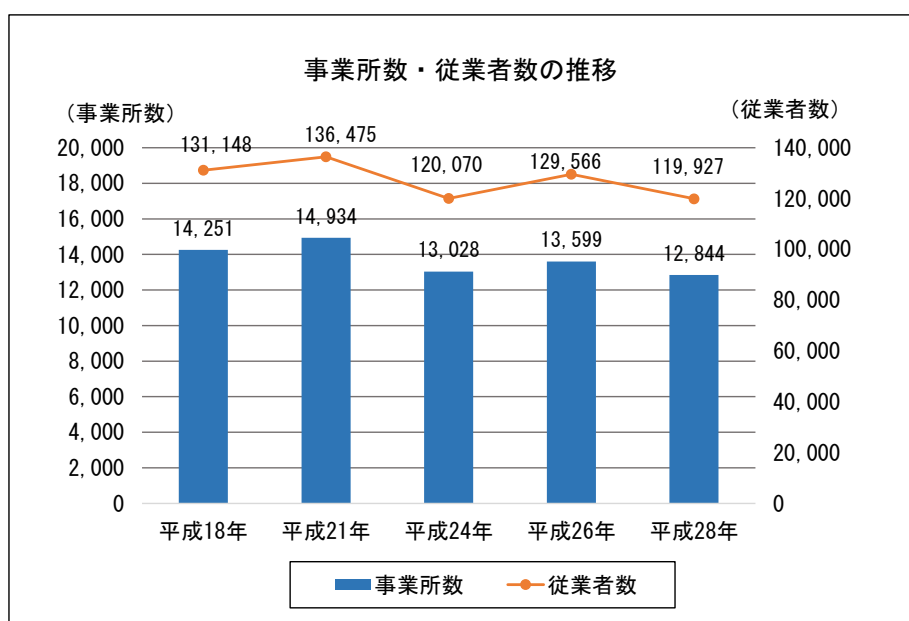
C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 産業大分類別事業所及び従業者数

- ・事業所、従業者数ともに緩やかな減少傾向で推移している。
- ・就業者の内訳は、卸売業、小売業、医療、福祉、製造業、建設業、宿泊業、飲食サービス業の順に多い

産業大分類別事業所数及び従業者数について、平成 28 年値を見ると 12,844 事業所、従業者数は 119,927 人であり、平成 18 年から増減を繰り返している。全体的な傾向としては、緩やかな減少傾向で推移している。

産業大分類別の内訳を見ると、卸売業、小売業 (17.35%)、医療、福祉 (14.32%)、製造業 (13.16%)、建設業 (7.48%)、宿泊業、飲食サービス業 (6.66%) の順で多くなっている。



C0202 事業所数・従業者数・売上金額

【産業大分類別事業所数及び従業者数】 (松本市調査 (基準日: 令和4年3月31日現在))

産業大分類	平成21年									
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）						公共団体 事業所数	従業者数	
		1～4		5～9	10～19	20～29	30以上			出向・派遣 従業者のみ 事業所
		事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所			
A. B 農林漁業	74	21	15	18	5	7	-	8	1,083	
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	1	1	-	-	-	-	25	
D. 建設業	1,329	743	339	152	53	40	2	-	9,193	
E. 製造業	867	428	165	113	48	111	1	1	16,683	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	3	-	1	-	5	-	4	597	
G. 情報通信業	174	81	29	29	14	19	2	-	3,160	
H. 運輸業、郵便業	291	87	54	51	40	55	3	1	7,011	
I. 卸売業、小売業	3,814	2,233	795	467	144	160	15	-	29,432	
J. 金融業、保険業	269	101	51	56	28	32	1	-	3,691	
K. 不動産業、物品賃貸業	1,353	1,190	117	26	7	9	2	2	3,740	
L. 学術研究、専門・技術サービス業	637	409	134	53	9	19	3	10	4,308	
M. 宿泊業、飲食サービス業	2,027	1,287	354	226	79	72	1	8	13,424	
N. 生活関連サービス業、娯楽業	1,164	881	132	76	28	32	3	12	6,046	
O. 教育、学習支援業	541	285	44	34	21	25	1	131	6,542	
P. 医療、福祉	880	328	234	112	28	60	1	117	14,410	
Q. 複合サービス業	103	48	27	14	6	8	-	-	1,414	
R. サービス業（他に分類されないもの）	898	519	147	91	35	79	11	16	12,224	
S. 公務（他に分類されるものを除く）	95	-	-	-	-	-	-	95	3,492	
T. 分類不能の産業	401	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	14,934	8,646	2,638	1,520	545	733	46	405	136,475	

資料: 経済センサス-基礎調査

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

【産業大分類別事業所数及び従業者数】 (松本市調査 (基準日: 令和4年3月31日現在))

平成28年										
産業大分類	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）						公共団体 事業所数	従業者数	
		1～4		5～9	10～19	20～29	30以上			出向・派遣 従業者のみ
		事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所			事業所
A. B 農林漁業	51	15	14	14	4	4	4	-	619	
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	-	3	
D. 建設業	1,091	588	282	135	43	41	2	-	7,933	
E. 製造業	748	348	152	103	48	94	3	-	14,639	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	10	4	1	-	-	5	-	-	450	
G. 情報通信業	173	79	38	26	7	21	2	-	2,349	
H. 運輸業、郵便業	267	76	42	53	33	58	5	-	6,718	
I. 卸売業、小売業	3,321	1,861	723	443	120	148	26	-	26,691	
J. 金融業、保険業	237	73	50	67	23	24	-	-	3,394	
K. 不動産業、物品賃貸業	1,154	993	108	33	11	5	4	-	3,366	
L. 学術研究、専門・技術サービス業	576	380	116	47	14	18	1	-	3,779	
M. 宿泊業、飲食サービス業	1,859	1,119	371	229	69	63	8	-	12,827	
N. 生活関連サービス業、娯楽業	1,051	814	115	74	14	29	5	-	5,025	
O. 教育、学習支援業	403	266	53	32	14	31	7	-	4,011	
P. 医療、福祉	967	394	274	179	40	77	3	-	16,257	
Q. 複合サービス業	85	35	27	10	6	6	1	-	1,640	
R. サービス業（他に分類されないもの）	850	512	137	77	33	77	14	-	10,226	
S. 公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
T. 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	12,844	7,558	2,503	1,522	479	701	81	-	119,927	

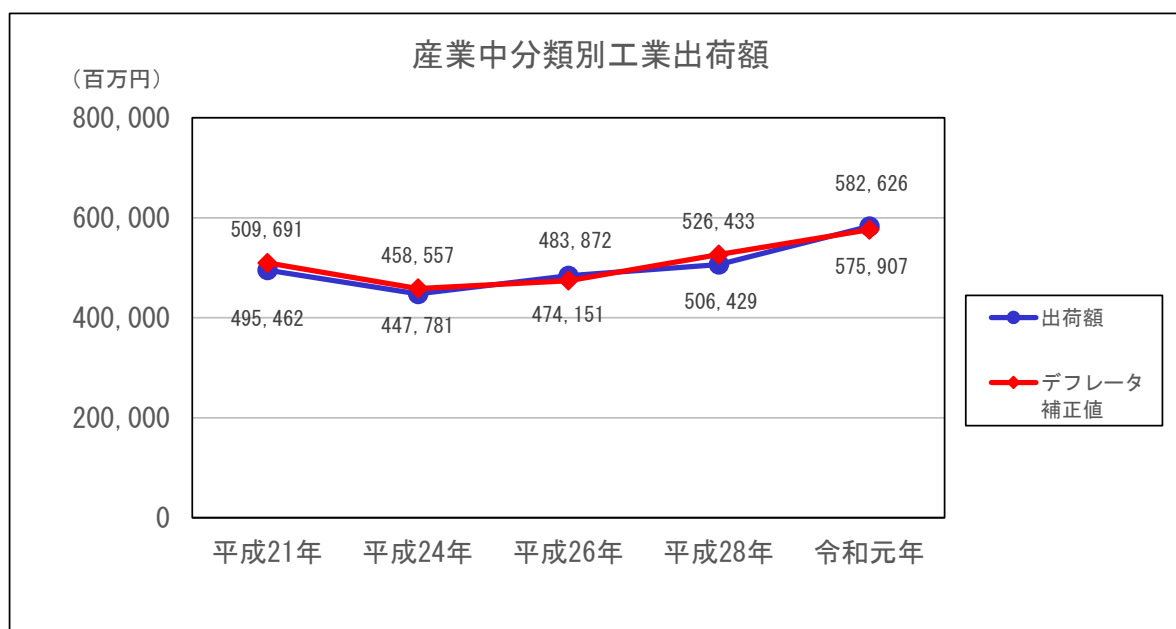
資料: 経済センサス-活動調査

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

- ・工業出荷額について、平成 24 年を底として、以降は増加傾向で推移を続けている。

産業中分類別工業出荷額は、令和元年に 5,826 億円となっている。平成 21 年から平成 24 年度にかけて減少したが、以降は増加傾向での推移を続けている。

産業別にみると、令和元年では情報通信機械器具が約 2,786 億円で最も多く、次いで食料品（製造業）約 617 億円、電子部品・デバイス・電子回路の約 362 億円の順に多くなっている。



C0202 事業所数・従業者数・売上金額

【産業中分類別工業出荷額】

(松本市調査(基準日: 令和4年3月31日現在))

産業中分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		令和元年	
	出荷額	デフレーター 補正値	出荷額	デフレーター 補正値	出荷額	デフレーター 補正値	出荷額	デフレーター 補正値	出荷額	デフレーター 補正値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	495,462	509,691	447,781	458,557	483,872	474,151	506,429	526,433	582,626	575,907
9. 食料品 (製造業)	77,652	79,882	60,907	62,373	58,466	57,292	59,585	61,939	61,743	61,031
10. 飲料・たばこ・飼料	26,696	27,463	24,107	24,687	27,583	27,029	16,621	17,278	15,581	15,401
11. 繊維	3,393	3,490	3,687	3,776	2,614	2,561	2,300	2,391	1,806	1,785
12. 木材・木製品(家具を除く)	8,787	9,039	6,686	6,847	7,128	6,985	4,620	4,803	3,599	3,557
13. 家具・装備品	1,085	1,116	680	696	500	490	493	512	405	400
14. パルプ・紙・紙加工品	15,610	16,059	15,972	16,356	16,669	16,334	16,241	16,883	18,930	18,712
15. 印刷・同関連	8,152	8,386	6,434	6,589	6,706	6,572	7,145	7,427	7,164	7,081
16. 化学	X	X	23,887	24,461	23,794	23,316	24,262	25,220	5,480	5,417
17. 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	1,777	1,847	X	X
18. プラスチック製品(別掲を除く)	3,687	3,793	4,804	4,920	3,669	3,595	2,113	2,196	2,652	2,621
19. ゴム製品	3,488	3,588	3,762	3,852	1,638	1,605	X	X	1,605	1,587
20. なめし革・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 窯業・土石製品	2,383	2,451	5,011	5,132	5,163	5,059	4,712	4,898	5,105	5,046
22. 鉄鋼	3,989	4,103	5,280	5,407	4,326	4,239	4,338	4,509	4,746	4,691
23. 非鉄金属	8,158	8,392	11,634	11,914	14,920	14,621	13,206	13,728	13,230	13,077
24. 金属製品	20,688	21,282	25,187	25,794	24,406	23,916	24,926	25,911	30,435	30,084
25. はん用機械器具	27,425	28,213	26,916	27,564	24,907	24,407	28,824	29,962	20,556	20,319
26. 生産用機械器具	12,354	12,709	14,756	15,111	17,584	17,231	32,883	34,182	33,424	33,038
27. 業務用機械器具	18,334	18,861	16,923	17,331	19,536	19,143	20,530	21,341	25,092	24,802
28. 電子部品・デバイス・電子回路	73,572	75,685	2,718	2,783	33,185	32,518	37,190	38,659	36,202	35,785
29. 電気機械器具	26,172	26,923	26,773	27,417	28,582	28,008	18,764	19,505	8,009	7,916
30. 情報通信機械器具	124,719	128,301	153,236	156,924	155,522	152,398	177,414	184,422	278,582	275,369
31. 輸送用機械器具	5,150	5,298	3,834	3,926	3,720	3,645	4,789	4,978	4,798	4,743
32. その他	2,996	3,082	3,337	3,418	1,798	1,762	2,162	2,248	1,992	1,969

※デフレーター補正値: 令和2年を100とした企業物価指数により割り戻した値。「X」は統計法により公表を控えたものの。

資料: 工業統計調査

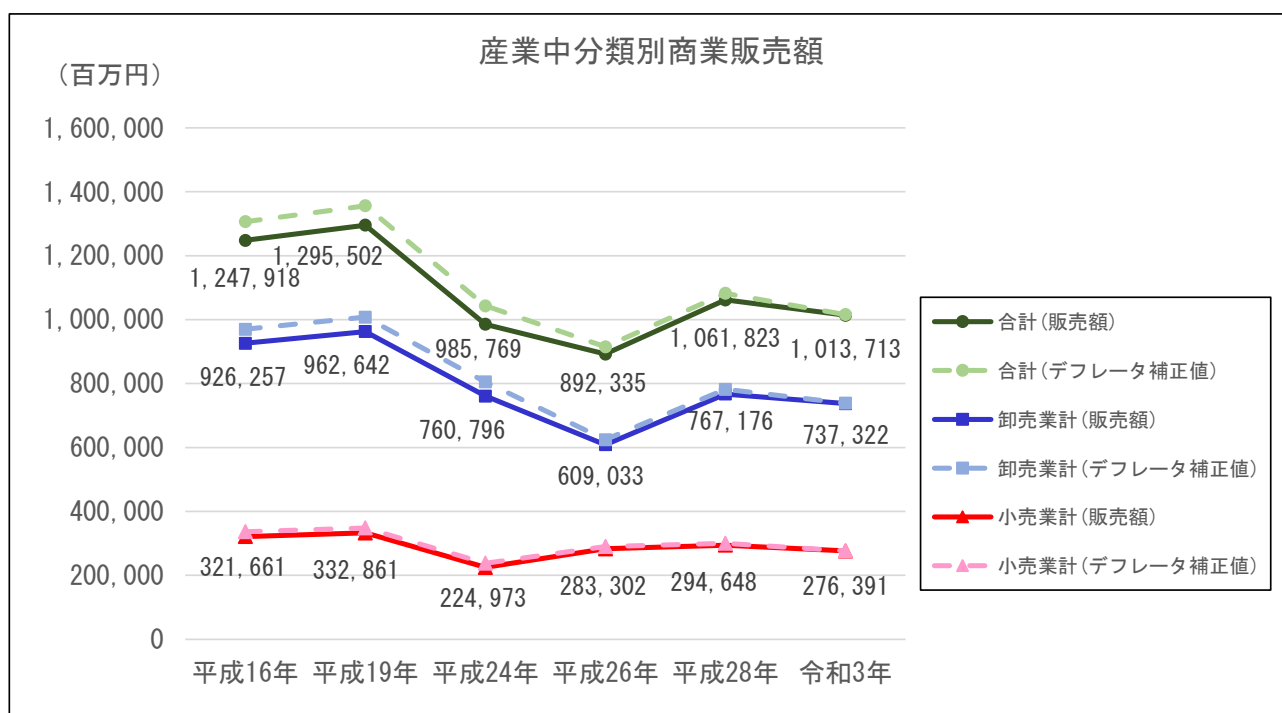
C0202-3 産業中分類別商業販売額

- ・卸売、小売ともに商業販売額は減少傾向であったが、平成 28 年は増加に転換した。

松本市の商業販売額は、平成 19 年の約 12,955 億円から全体的には減少傾向で推移している。令和 3 年は約 10,137 億円となっている。

卸売小売別にみると、令和 3 年は卸売業が約 7,373 億円、小売業が約 2,764 億円となっており、卸売業の占める割合が高くなっている。

小売業における産業中分類別の販売額をみると、令和 3 年はその他の小売業が約 896 億円で最も多く、次いで飲食品小売業が約 670 億円、機械器具小売業が約 661 億円となっている。



C0202 事業所数・従業者数・売上金額

【産業中分類別商業販売額】

(松本市調査(基準日: 令和4年3月31日現在))

産業中分類	平成19年		平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	販売額	デフレーター 補正値	販売額	デフレーター 補正値	販売額	デフレーター 補正値	販売額	デフレーター 補正値	販売額	デフレーター 補正値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	1,295,502	1,356,547	985,769	1,043,142	892,335	915,215	1,061,823	1,082,388	1,013,713	1,015,744
50～55. 卸売業	962,642	1,008,002	760,796	805,075	609,033	624,649	767,176	782,035	737,322	738,800
小売業計	332,861	348,546	224,973	238,067	283,302	290,566	294,648	300,355	276,391	276,945
56. 各種商品小売業	24,196	25,336	13,510	14,296	18,050	18,513	18,175	18,527	19,594	19,633
57. 繊維・衣服・身の回り品小売業	26,852	28,117	15,510	16,413	17,674	18,127	20,162	20,552	14,822	14,852
58. 飲食料品小売業	80,803	84,610	59,487	62,949	64,513	66,167	75,882	77,352	66,970	67,104
59. 機械器具小売業	99,379	104,062	48,154	50,957	78,766	80,786	70,406	71,770	66,113	66,245
60. その他の小売業	101,631	106,420	74,367	78,695	89,928	92,234	98,325	100,229	89,608	89,788
61. 無店舗小売業	-	-	13,945	14,757	14,370	14,738	11,697	11,924	19,283	19,322

※平成19年については、松本市、波田町の合計値

※平成19年は、自動車・自転車・自転車小売業及び家具・じゅう器・機械器具小売業の合計値を機械器具小売業として記載

※デフレーター補正値: 令和2年を100とした消費者物価指数により割り戻した値。「X」は統計法により公表を控えたものの。

資料: 商業統計調査